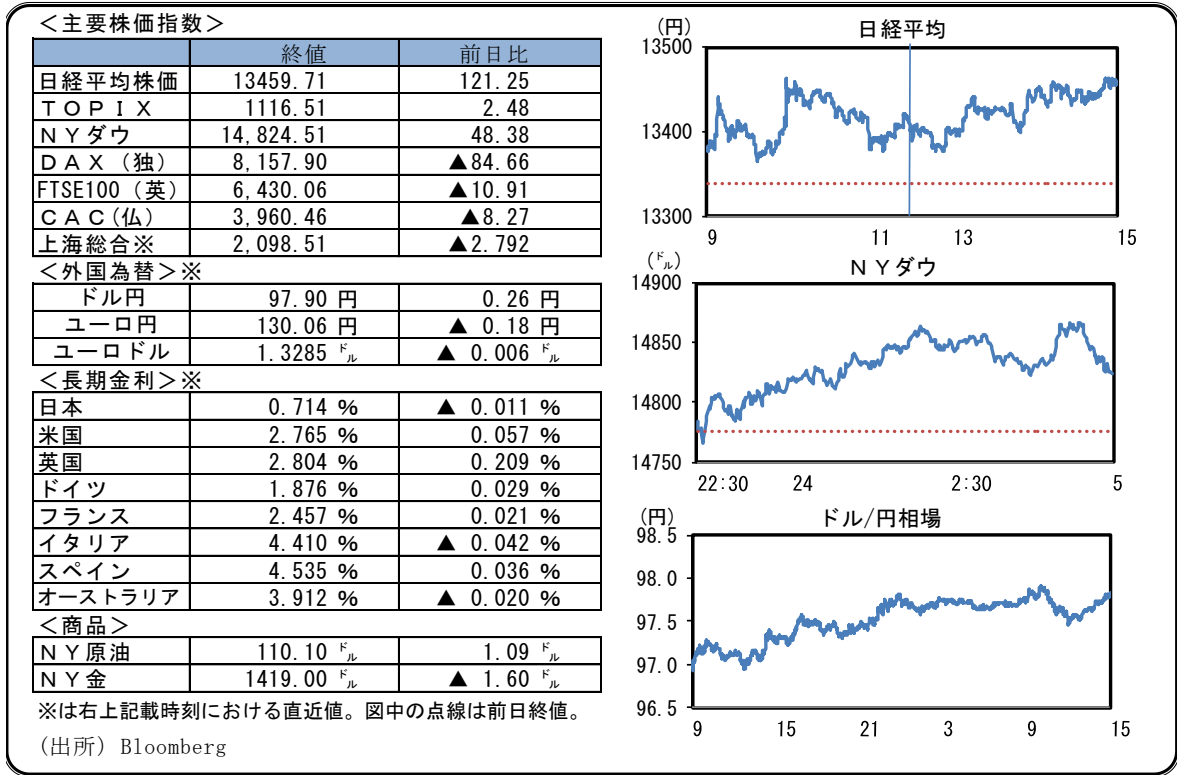


## 「今後のデータ次第」から「今後のマーケット次第」へ

2013年8月29日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部  
藤代 宏一  
TEL 03-5221-4523

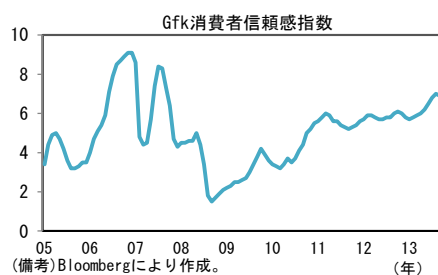
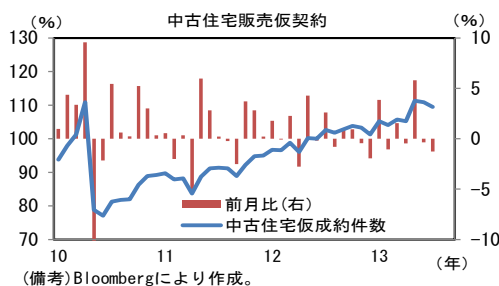


### 【海外株式市場・経済指標】 ～今日も欧州は明るい～

28日の米国株式市場、NYダウ平均株価は反発。前日比+48.38ドルの14824.51ドルで取引を終了。シリア情勢緊迫化の初期反応が一巡するなか、買戻しが優勢となった。ただ、指数寄与度をみるとNYダウ採用のエネルギー2社だけで全体を38.55ドル押し上げており、全般的に買いが広がった訳ではない。

7月中古住宅仮成約件数は前月比▲1.26%と市場予想(±0%)を下回った。2ヶ月連続の減少ではあるが、5月に急伸した反動が少なからず含まれているとみられ、均してみれば確りしている。しかし、5月の急増にモーゲージ金利上昇前の「駆け込み」が相当数含まれていたとすれば反動増は期待できないため、先行きは慎重にならざるを得ない。

8月独GfK消費者信頼感指数は7.0と、2007年下期と概ね同水準まで回復した。一方、9月予想は6.9と僅かに低下したが、それでも高水準である事には変わりはなく、独経済の回復持続をサポートする内容である。

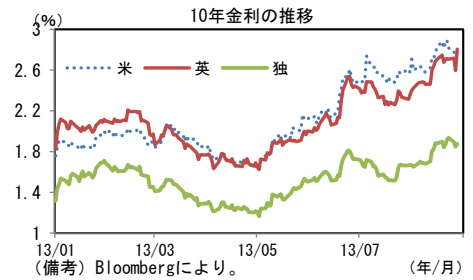


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**【外国為替相場・債券市場】 ～シリア情勢は様子見モードに移行～**

28-29日の海外市場は、円が主要通貨に対して弱含む展開。ドル円は、日本時間午後からジリ安。米経済指標の市場予想下振れにも目立った反応はみられなかった。ユーロや逃避通貨として一昨日に買われたスイスフランも弱かった。原油・金も概ね横ばい。

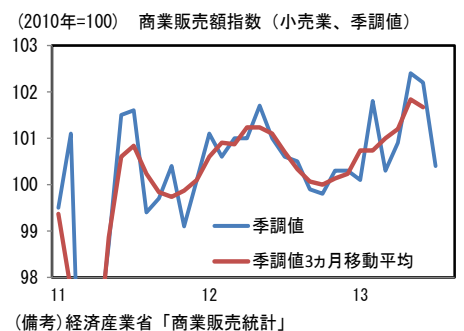
一方で米債市場では、5年債入札がやや低調だったこともあり、10年金利は6bp上昇の2.77%。シリア情勢に関して、リスク回避姿勢を強めるというよりも様子見に徹するスタンスを採っているということだろう。他方、英10年金利は3bp上昇の2.81%。カーニーBOE総裁は、政策金利引き上げを織り込む金融市場を牽制する一方で「インフレ期待が十分に抑制できない場合、フォワードガイダンスを停止する可能性がある」と発言した。独10年金利も追随した(+3bp、1.88%)。一方、イタリア10年金利は4bp低下の4.41%。自由国民の主張する不動産税撤廃が合意されたため、連立政権崩壊リスクが後退。同時に9・12月の徴収見送りも合意された。



**【国内マーケット・経済指標】 ～商業販売統計～**

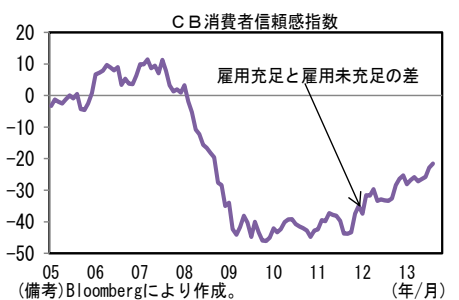
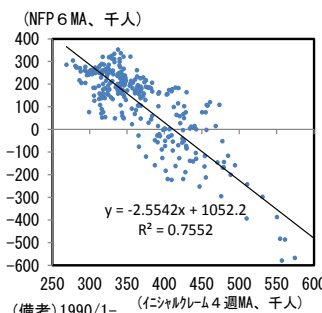
29日の東京株式市場、日経平均株価は反発。前日比+121.25円の13459.71円で取引を終了。前日に大幅安となった反動と米株高・為替円安を受けて買い戻しが優勢となった。もっとも、一段と買い上がる動意には乏しく上値も限定的。9月FOMCを通過するまではこうした状況が続く可能性が高い。

7月商業販売統計によると、小売業販売額は前年比▲0.3%と前月(同+1.6%)から減速し、市場予想(同▲0.1%)を小幅ながら下回った。前月比でも▲1.8%減少している。百貨店における夏のセール前倒しが影響したほか、秋に新車投入を控えて自動車販売が鈍化したことも影響したとみられる。その他業種でも全般的に減少しており、やや弱い内容である。ただ、先行きは雇用・所得環境が持ち直すなか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わり、増加基調に回帰するものと思われる。内需に悲観的になる必要はない。



**【注目点】 ～「今後のマーケット次第」～**

筆者は9月FOMCでTapering開始を予想している。失業率が趨勢的に低下するなか、「2014年半ば・失業率7%・QE停止」シナリオの蓋然性が高いことを重視している。1回あたりの縮小幅を200億ドル程度(あるいはそれ以下)に抑え市場への影響を最小限に留めたいのであれば、9月開始が妥当と考えられるためだ。FEDの重視する雇用指標をみると、イニシャルクレームは2005-08年前半の平均と同程度まで低下しており、これはNFP6ヵ月移動平均の20万人に対応している(図)。8月CB消費者信頼感指数でも雇用関連項目が改善し、雇用環境の回復持続が示唆された(図)。GDP改定値も上方改定される見込みであり、指標面からはTapering開始条件が整いつつある。とはいえ、金融市場が株・債券売りでFEDに脅しをかければ、後ズレの可能性が高まるのも事実だろう。FEDビューに従えば、金融市場が混乱するなかでTaperingは断行できないだろう。FEDは今まで、Taperingは「今後のデータ次第」としていたが、それは「今後のマーケット次第」に変わっているのではないだろうか。



**【予想レンジ (5営業日内)】**

NYダウ平均株価 14600~15050ドル 日経平均株価 13300~13800円 ドル円 97.00~100.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。